

特集 祝30周年

市制施行の年に 生まれた人



市議会

今回は市制施行の年に生まれ、30歳を迎える皆さんにお集まりいただき、本市の魅力や思い出の風景、10年後の展望などについて、お話を伺いました。

あきる野市をよく知っている一人になっていたいな

〈あきる野市の魅力は？〉

■お祭り、建物などの文化が残っているのは大きな魅力。人のつながりがあるというバツクグラウンドもいい ■立川や八王子も近く、買い物にも便利。自然もあって、ちょうど良い感じ。インターも近くて高速道路に乗れば、他県にもすぐ行けるし ■一度、市外に出た仲間があきる野に戻りつつある ■子どもに、川遊びなど自然体験をさせてあげられる

〈子どもの頃の遊び場、思い出の風景は？〉

■やっぱり秋川。秘密基地をつくって。夏休みはおにぎり持って夕方まで ■ミユキ組のプラントがあった辺り ■車が通れない頃の工事中の五日市街道 ■十里木ランドや山溪の川。高い所から飛び降りて、アクティブに。オタマジャクシを捕まえて ■登下校の山道。クマにもサルにも遭ったし。木の実を採って、食べて。当時、瀬音の湯もなかったのだ

〈昔と変わったなと感じることは？〉

■畑が減って家が増えた。昔ここは何だったかと思えば出せないくらい ■イオンができ、とうきゅう一択から変わった。みんなで話すのは、とうきゅう前の噴水が定番だったのに ■雨間立体。いつできたか覚えてないけど ■お祭りの担ぎ手が減った、昆虫が減った、クマは出てくるようになった ■市民プールは営業されなくなったのかな。草花

公園のところもイメージ変わって、ちょっと寂しいな

〈10年後の展望、自身やまちの姿は？〉

■最近、コミュニティ離れが目につくようになって。近所だけでもつなぎ止められたら ■市が盛り上がってほしい ■あきる野市をよく知っている一人になっていたいな。市はいいところいっぱいあるけど、崖っぷちの項目もあると思う。そういったところに寄与できる人に ■通常の発育の子だけがうまくいく社会でなく、発達に問題を抱える子も生きやすいまちになればいい ■自分が支えてもらったように、あきる野で頑張ろうとする若い世代を全力で支えてあげたいな

〈市や市議会に望むことは？〉

■良いことをやっているけど、あと少し気を遣ったり、センスを出したりすれば、もっと良くなるのにな。市と議会が連携してやって欲しい ■道路環境の改善。観光客がどさつと来ても対応できるようにして欲しい ■市で何をしているか、少しでも知る人が増えるよう発信して欲しい ■土地柄が好きで住み続けたいので、距離感を縮めて歩み寄って来て欲しい ■福生から草花までの最終バスが時間があるので、働きかけて欲しいな



参加者の自由で活発な発言を促す観点から、氏名等の掲載は控えています。

● 9月定例会議 議案審議 ●

あきる野市の こんなことが決まりました。

9月定例会議 会議期間32日間 8月25日～9月25日

9月定例会議の議案は

市長提出議案…43件

陳情……………1件

今号では
この中から
6つを
Pick up

全ての議案等の内容と結果は、あきる野市ホームページをご覧ください。か、議会事務局へお問い合わせください。

〈議案第41号〉 あきる野市下水道条例の一部を改正する条例

Pickup 1 令和8年4月から下水道使用料を改定します。

物価高騰等により厳しい財政状況が見込まれる中、下水道事業の安定運営を図るため、使用料を28・5%引き上げます。また、災害時等に他の市町村長の指定を受けた下水道工事店が施工できるよう規定を改正します。

A コンバクトにまとまった住宅地があること、施設が点在し、ある程度まとまった使用料が見込めることや、流域の幹線が整備済みであり、枝線工事の整備費がさほどかからないことを考えた。

こんな質問が出ました。

Q 一般家庭の平均的な使用量を、1月当たり20立方mとした場合、改定後の下水道使用料は改定前と比べてどうなるのか。

A 下水道使用料は、税抜き額で、改定前の1830円に対して、改定後は2351円となり、521円の増加となる。

Q 新たな事業認可区域として、菅生地区及び乙津地区の一部地域と、切欠地区の全域を選定するに当たり費用対効果は、どのように考慮されたのか。



〈議案第38号〉 あきる野市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

Pickup 2 令和8年度からこども誰でも通園制度が本格実施されます。

0歳から2歳児までの保育所等に通っていない子どもが、保護者の就労要件を問わず利用できるこども誰でも通園制度が令和8年度から全国で本格実施されるため、条例を制定します。

こんな質問が出ました。

Q 提供量の見込みは、15園を想定しているが、一般型なのか、余裕活用型なのか、また、定員はどれくらいか。

A 今年度から12施設が継続予定で、令和8年度に3施設が追加予定。現時点の提供量の見込みは、在園状況で変化する余裕活用型を除き、一般型の定員が0歳児11人、1歳児35人、2歳児89人となっている。



Q 一般型の保育の状況は、その子たちだけに限って保育を行っているのか、あるいは在園児と一緒に保育を行っているのか。

A 空いている保育室や乳児室を活用して保育をし、場面に応じて在園児と合同で保育をしている。

〈議案第42号〉 あきる野市学童クラブ条例の一部を改正する条例

Pickup 3 学童クラブの育成料等を改定します。

受益者負担の適正化の観点から学童クラブの育成料及び使用料の額を改定するとともに、入会資格についても適切な規定に改正します。

こんな質問が出ました。

Q 学童クラブの育成料を月額4200円から5400円に改定する理由は。

A これまで子育て家庭への負担軽減の観点から据え置いてきたが、受益者負担の適正化を図る観点から、他自治体の動向などを検証し、見直しが必要であると考えた。

であると考えている。

Q 今回、育成料が1200円の値上げになるが、おやつ代相当額は、1200円を1400円とするものである。

A 保護者に負担を求めるおやつ代相当額は、1200円を1400円とするものである。



Pickup 4

令和8年4月1日から使用料及び手数料を改定します。

物価高騰などにより施設の維持管理経費や証明書の発行などに掛かるコストが増加しているため、受益者負担の適正化の観点から、使用料及び手数料を改定します。

こんな質問が出ました。

Q 使用料・手数料の算定に当たっては、どのような考え方に基づいているのか。

A 基本的な考え方としては、受益者負担の原則、算定方法の明確化・標準化、受益者負担割合の設定、効率的かつ効果的な行政サービス提供の原則、定期的な見直しの実施、行政サービスの提供の必要性や均衡保持に向けた検討の6つの視点を踏まえ、検討した。

Q 今回の使用料・手数料の改定による影響総額は。

A

見直しによる影響額は使用料が約4000万円の増額、手数料が約1100万円の増額と試算している。なお、指定管理者制度導入施設では指定管理者の収入となるため、条例改正が議決された場合は、各指定管理者とは使用料の見直しに伴う指定管理委託料への反映方法などを調整することとしている。

こんな意見が出ました。

意見

維持管理経費の増加を背景に、施設を将来にわたり維持していくには避けられない措置と捉えている。市民の皆さんに納得してもらうためには、使用料や手数料と施設の維持管理経費との関係を丁寧

意見

今回の料金改定は、受益者負担の適正化のために行われるものであり、政策的意図に基づく誘導的な料金設定の方針はどこにも示されていない。本来の料金改定の理念から逸した手数料の改定については認められないので反対する。

意見

基本的には賛成の立場である。市外利用者が同一料金で使える現状は、受益と負担の公平性の観点から再考の余地があると考ええる。市外利用者に対する加算料金の導入を積極的に検討すべき。

意見

本来、公共施設は原則無料で使えるべきと考える。生活必需品などが軒並み値上がりしている現状での引上げは見合

意見

6つの視点を踏まえて検討を行ったとのことで、それに沿った料金改定になっていると思う。また、近隣自治体との均衡も考慮されており、今後は市民に対し丁寧に説明することなので、賛成したい。



〈議案第73号〉 令和7年度あきる野市一般会計補正予算(第2号)

Pickup 5

新学校給食センター共同整備事業の委託料を追加します。

新学校給食センター建設工事の実施設計について、想定される工期の変更に伴い、単価入替や積算書類等の修正業務が必要となったことから委託料を追加します。

こんな質問が出ました。

AQ 国の交付金の採択の見直しは。採択の内定を受けると正式に申請を行うことになるが、交付金の採択は今年度4回に分けて行われる予定。現在3回目まで行われているが、現時点では未採択となっている。引き続き採択を目指す。

A

交付金を諦めて、工事を始める選択肢もあったと思うが、どのように試算したのか。交付金等待判断をしたのは、5月末から6月初めである。東京都の令和7年度予算の単価資料等から年間伸び率が10%以下であれば交付金の採択を待つ方が有利と判断した。



〈陳情第7-3号〉「建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める陳情書」提出を求める陳情書

Pickup 6

建築物石綿含有建材事前調査・除去費用に関する陳情は不採択となりました。

国に対して「建築物の石綿含有建材に関する事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担の軽減措置を求める意見書」の提出を求める陳情です。反対議員が多かったため、不採択となりました。

こんな質問が出ました。

AQ 陳情にあるように、同じ条件で、市が補助制度を始めたとして、市の負担ほどの程度か。レベル3の撤去等工事まで適用された場合で、補助を除去費用の2分の1、補助限度額10万円とすると、最大で年間250万円程度の負担が見込まれる。

A

監視体制、指導体制の強化には、人材の確保と育成が必要である。現在、担当職員は石綿作業主任者の資格を取得しているが、監視・指導体制の強化のためには、資格取得者の増員が必要であると想定される。

Q

意見書案に解体時の飛散防止対策について、地方公共団体が監視体制及び適正処理等の指導体制を強化するための財政支援を行うこととあるが、行政として想定されることは。



Q 物価高が続く中、早い段階で

AQ 学校施設環境改善交付金はトータルでいくら申請したか。あきる野市分と日の出町分を合わせて、令和7年度で約2千6百万円、令和8年度が約3億3千万円、令和9年度が約2億円、合計で約5億5千万円を見込み計上した。

キャッシュレス決済ポイント還元事業経費(商工費)

4906万1233円

Q キャッシュレス決済ポイント還元事業の実績と評価、今後の考えは。

A 25%還元で実施したが、予算を大きく上回り7月末に早期終了。実績はポイント還元約4325万円、決済額約1億9714万円で大きな経済効果があった。取扱店舗も増え、利便性や効率化に寄与した。一方で予算超過の課題もあった。今年度はプレミアム率30%のデジタル商品券に変更し9月から開始。今後はメリット・デメリットを踏まえ、より効果的な支援策を検討する。

Q 市民への還元額はいくらだったか。

A 決算額の約40%が市民の利用であることから、約1730万円と推計。



相談活動経費(民生費)

2283万8661円

Q ヤングケアラー支援研修を実施した機関と今後の周知方法は。

A 民生児童委員協議会生活部会やケアマネジャー連絡協議会で研修を実施。ケアマネ研修や子ども食堂連絡会でも説明・周知を行った。支援・関係機関へ周知、子どもへの理解促進のためチラシ配布等に努めたい。

Q 支援の受付件数は11世帯、延べ17人であるが、内容や状況、課題は。

A 学校や保育園等を訪問し、把握・支援に努めている。ひとり親や精神疾患のある保護者の家庭が多く、子どもが負担感を表出できたのはわずか2人。負担軽減のアプローチが難しい。まずは、保護者自身の理解促進とアプローチが課題。



小学校・中学校教育振興経費(教育費)

小学校6516万9279円

中学校5174万4261円

Q 令和6年度就学援助の申請率、認定率、申請者に対しての認定率は。

A 申請者837人、対象児童・生徒5750人に対する申請率は14.55%、認定者659人で認定率は11.46%。申請者に対する認定率は78.73%。

Q ぎりぎりのところで認定外となった場合、どのような対応をしているか。

A 再審査の制度があり、5人が再審査され2人が認定となった。

Q 学校給食費無償化により申請者数に変化があったか。

A 申請者に影響はなかった。



武蔵五日市駅前市有地活用事業経費(商工費)

3億4097万7753円

Q 東京都市町村総合交付金8千440万円のほかに、充てられている補助金は。

A 多様な主体との連携活動支援事業補助金497万6千円、子供・長寿・居場所区市町村包括補助金5千万円、公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業補助金3千万円、多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金1776万5千円となっている。

Q 多摩産材は、製材量全体の99.6%になる予定だったが、結果として何%になったか。

A 約94.1%となっている。

Q 市内業者からの調達量は何割か。

A 約26.9%となっている。



令和6年度決算をチェック

税金の使い方について質問しました。

皆さんが納めた税金がどのように使われたか—令和6年度の決算は、9月17日・18日の2日間、決算特別委員会で審査し、9月25日の本会議で、一般会計・特別会計の決算が認定され、公営企業会計の決算が可決及び認定されました。決算特別委員会での質疑の内容の一部を紹介します。

令和6年度各会計決算状況

		歳入(収入)	歳出(支出)
一般会計		364億7240万829円	357億200万1803円
特別会計			
国民健康保険		82億6932万5008円	81億4440万1836円
後期高齢者医療		27億3638万847円	27億1140万2493円
介護保険		78億5251万5297円	76億3853万154円
戸倉財産区		505万4645円	378万6698円
テレビ共同受信事業		3139万4003円	3139万4003円
秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業		12億665万3299円	11億4344万4393円
合計		565億7372万3928円	553億7496万1380円
公営企業会計			
下水道事業	収益的収支	19億7340万4726円	19億2499万9014円
	資本的収支※	11億8218万900円	19億9753万2131円

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額(8億1535万1231円)は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

障害児施設給付事業経費(民生費)

4億7587万6230円

Q 保育所等訪問支援については、受給者証の交付者数の増加率をはるかに超える給付実績の増加率になっているが、どう見ているか。

A 令和5年12月に市内に保育所等訪問支援の事業所が開設したことが大きな要因。また、保育所等訪問支援を利用したいという需要も伸びていると認識している。

Q この事業を学校で利用した児童・生徒はいるか。
A 令和6年度において教育委員会が把握しているのは小学校4件。

Q 学校での周知は進んでいるか。

A 本事業の目的はインクルーシブ社会の実現。引き続き校長会等において周知していく。



移住・定住促進事業経費(総務費)

316万2149円

Q 事務報告書にある市内案内63回の内訳と移住11組23人の内訳を把握しているのか。

A 63回中24回は子育て世帯。移住11組は15歳以下の子がいる世帯が3世帯、単身が3世帯。

Q 転入超過について、人数の把握から世帯の把握、3年、5年後の定着率が指標としても必要と考える。こうした情報の事務報告書への掲載を望む。また、次の戦略につなげて欲しいかがか。

A 世帯の移住状況の把握は検討課題として捉えている。また、事務報告書の掲載については研究する。



くさしぎ

反対

2024年度の財政調整基金の取り崩し額は市施行以来2番目に多い4億円となり、財政のやりくりの苦労を物語っている。公共施設の縮小、廃止等の再編方針が示される中、フレア五日市が建設された。事業全体の昨年度の経費は約3億4千万円、起債額は約1億5千万円と突出している。市長の思いが先行し、公共施設全体としての検証もなく急ピッチで進められ、多くの市民の想いを込めた魂のある施設にはならなかった。移住・定住事業もふるさと納税も、つまるところ自治体間の競争に過ぎない。今大切なことは足元を固めること。公共の役割とは何か原点に立ち、手厚くすべき事業を確認ながら業務量を減らし、職員の創造力と連帯感を取り戻すことである。



辻議員

公明党

賛成

物価高騰等の厳しい状況下においても、市民生活の安定と将来を見据えた施策が展開された。市債残高の減少や財政指標の改善は健全化の進展を示す一方、経常収支比率の高止まりは課題である。小児インフルエンザワクチン助成、ヤングケアラー支援、学童保育の充実、産後家事・育児支援など福祉・子育て施策が前進した。教育支援センターの設置やICT環境整備、防災力強化も評価される。今後は新学校給食センター建設や公共施設再編など大規模事業が控えており、持続可能な行財政運営と改革が不可欠である。厳しい財政状況ながら、市民の声に真摯に耳を傾け、持続可能で活気ある本市を市民と共に創り上げていくことをお誓い申し上げ、賛成討論とする。

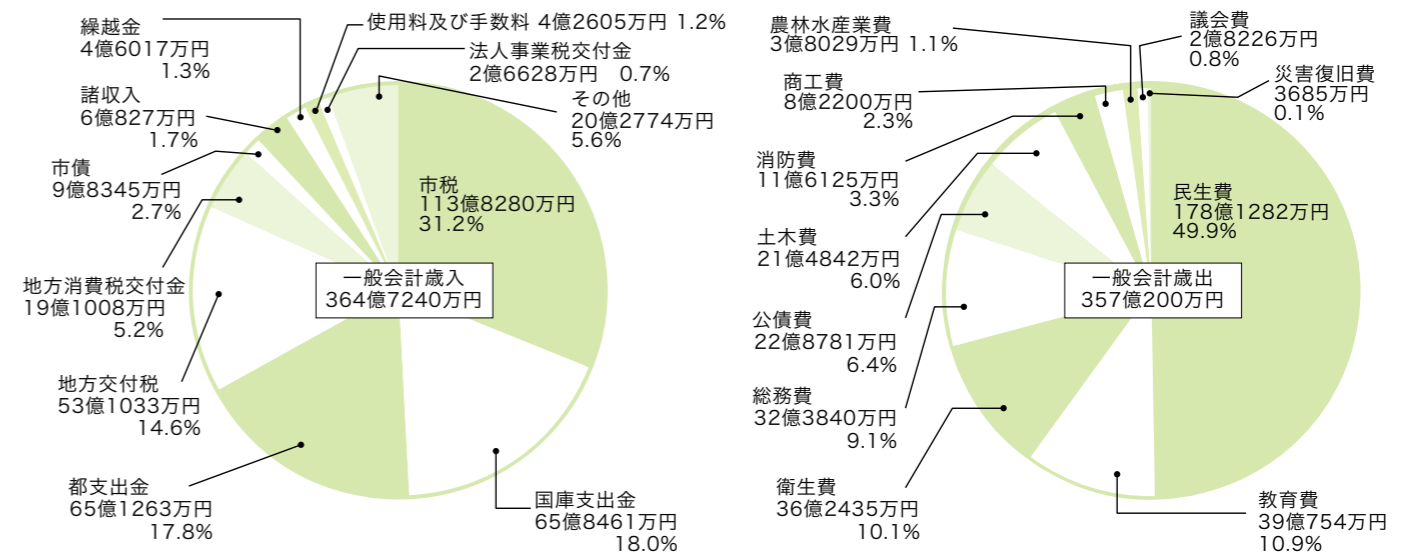


大久保議員

令和6年度決算をチェック

このような理由で一般会計決算の内容に賛成・反対しました。

定例会議最終日に、決算特別委員会で審査した結果を天野委員長が報告し、令和6年度一般会計決算の内容について、全会派が賛成又は反対の討論を行いました。討論の主な内容を掲載します。



※グラフや表が見やすいように、1万円未満を端数調整して表記しています。

明るい未来を創る会

賛成

自主・依存財源は4対6で固定化。各事業の検証・改善、翌年度反映のPDCAを誰にでも分かる形で見える化を。職員が学び合い知見を共有し、業務が一人に偏らない体制の整備は不可欠である。これからのまちづくりは客観的データと対話を起点に、市民・議会・執行部が同じ量と質の客観的データを共有し、説明責任を最後まで貫き、協働のまちづくりの根幹に。目標は財政指標の改善でなく市民の幸せの向上であると改めて申し上げる。市税収入の増加や歳出抑制は手段に過ぎず、到達点ではない。財政力指数は通過点。数字の改善に終わらせず一人ひとりの暮らしの質を高める施策を優先し、予算編成・執行の透明化と検証を徹底すること。



中村のりひと議員

リメンバー

反対

法に定める最小の経費で最大の効果を目指すためには、最小の経費で同等の効果을上げることや、同等の経費で最大の効果을上げることが大切であると考え、質疑をしてきた。学校外プールでの水泳授業の実施など、多額な予算に疑義を呈した事業は結果として、より少ない経費で同等の効果が上げられた。より少ない経費で同等の効果を上げれば、余剰が生じる。支援が必要な方に、支援を届けることができる。その中で、駅前施設の建設。観光客が、来館するがすぐさま踵を返す状況が頻繁に見られるなど、本当に望まれる施設を市民と共に創り上げるには、やはり時間が必要であった。運営費もかかっているが、どのような効果が上げられているか。私であったら、責任問題として向き合うほどのこと。



しょうじ議員

日本共産党あきる野市議団

反対

市民税課税標準額200万円以下の人が約60%で状況は変わっていない。就学援助費は申請しても対象にならなかった事例を精査し、取りこぼしのない対応を。ケースワーカーは増やすべき。SSW増員を評価。ヤングケアラー対策は重要。会計年度任用職員を正職員にする検討を。キャッシュレス決済ポイント還元は、市民への還元4割。物価高騰対策として不十分。公共交通は土日運行の議論・実証実験が必要だった。武蔵五日市駅前市有地活用は、市民参加はパブコメのみ。目的が不明確な公共施設建設は、新たに財政上の負担を作る。子育て支援など前進もあるが、市独自の施策は一部に限られた。市財政をよくするには市民の暮らしの向上からという姿勢で取り組むべき。



関口議員

自由民主党志清会

賛成

令和6年度一般会計決算は、歳入約364億7240万円、歳出約357億200万円で、約7億7039万円の黒字となり、翌年度繰越財源を差引いても健全な収支が確保された。市税収入は予算を上回り、国や都の財源も確保され、物価高騰対策や学校給食支援など市民生活を守る事業に活用された。歳出では、子育て支援や高齢者福祉、公共交通「チョイソコ」、武蔵引田駅周辺整備、ICT環境整備や放課後子ども教室拡充など幅広く進められた。一方で不用額や国庫補助金減額など課題もあるが、改善の余地と捉え、今後の市政に活かすことを期待し、賛成する。



村野議員

聞いてみたいな
こんなこと



一般質問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？

質問議員 20人 質問項目 47件

一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会から」本会議録画中継」を検索するか、スマートフォンやタブレットで2次元コードを読み取りご覧ください。

債権管理条例について



浦野 治光
(自民党志清会)



令和6年12月定例会議で債権管理の取組の一般質問を行い、答弁では、適正な債権管理を行うための体制等と併せ、債権管理条例の制定についても検討することであった。その後の状況を伺う。

本年4月にあきる野市債権管理に関する在り方検討委員会を設置し、債権管理の状況把握、適正な管理の在り方及び組織体制の調査・検討を行うこととした。7月には、債権管理アドバイザーを招き研修会を行い、債権管理の基本的な考え方を職員間で共有した。その後、全庁的に債権管理の調査も実施した。このような取組により、債権管理条例の制定の意義や体制づくりに対する職員の意識も向上してきているので、今後、適正な債権管理の在り方の検討を進めていく。

他に職場環境の整備について質問した。



本市における有害鳥獣被害の状況について



よしざわ ゆたか
(自民党志清会)



本市は都内でも農地面積が多く、かねてより有害鳥獣による農作物への被害と闘ってきた経緯がある。農業従事者や関係各所の努力により、改善されたところも大きいと考えるが、まだまだ課題は多いと思う。また、ひと昔前では考えられなかった、人里でのクマの目撃情報が多数報告されており、農作物の被害だけではなく、人的被害に対する警戒及び対策が必要となってきた。

その多くはイノシシ、シカ、サルによるものとなっている。

本市における昨年及び本年のクマの目撃状況は。

ツキノワグマの痕跡を含む目撃情報等について、令和6年度は62件となっている。また、令和7年度は7月末現在10件で、令和6年7月末の41件と比較して、31件少なくなっている。

過去3年間の農作物の被害状況は。

本市における農作物への被害の状況は、秋川ファーマーズセンターの会員と市西部地区の13自治会を対象として実施した調査によると、令和4年度は約125万円、令和5年度は約180万円、令和6年度は約179万円の被害額となり、



学校の空き教室を活用した児童館運営の在り方について



国松 まさき
(自民党志清会)



五日市・増戸両地区は児童館、学童ともに利用実績が高く、特に増戸地区は児童館機能が縮小され、十分な居場所が提供できていない。市として児童館機能をどのように確保し、今後どのような整備方針で臨むのか。まずは、引き続き既存施設を最大活用し確保していく。短期的な整備として、増戸第3学童クラブについては、ボードゲームなど机上での遊びを学校図書室で行えるようにし、空いたスペースで風船遊びなどができるよう検討する。

この夏は連日の猛暑により、学童クラブや児童館では学校のグラウンドでの活動がほぼできなかった。また、増戸で児童館機能を学校の図書室と併用することにより発生している問題は、早急に解決すべき課題と考えるが市の見解は。

暑熱対策として体育館は、空いている時間を借りられる体制となっている。一方、学校図書室を借りていることは課題があることから、情報収集と検討が必要と認識している。

他に投票率の向上、大型観光バスの駐車場整備について質問した。



道路上で死した犬・猫の飼い主への返還のためのマイクロチップ活用について



大久保 昌代
(公明党)



Q 交通事故等で死亡した犬・猫の遺骸が飼い主へ返還されない事例がある。最近ではマイクロチップが装着されており、適切に読み取れば返還できる可能性があるが、スキャン体制が十分ではない。市内での犬・猫の遺骸収集・処理の現状と課題は。

A 令和6年度の遺骸の回収件数は犬が1件、猫が65件。遺骸は動物霊園で火葬し合同の供養塔に納骨している。首輪がついた遺骸は冷凍保管し、問合せで特徴が一致する場合は飼い主に引渡し、3週間の保管期間が経過した後は火葬を行う。

Q ガイドライン策定や市民への周知の必要性は。

Q マイクロチップ装着ペットの課題は。

A 首輪をしていない遺骸は、野良犬・猫の認識でマイクロチップの確認をしていない。

Q ガイドライン作成は先進事例について調査・研究する。市ホームページに遺骸収集担当の生活環境課を掲載する等の改善に取組む。

Q 担当課でマイクロチップリーダーを導入することを検討できないか。

A 試験的な導入について検討していく。

他にクビアカツヤカミキリ被害対策について、子育て支援充実について質問した。



災害時の避難体制と地域防災力の強化について



ひはら 省吾
(自民党志清会)



Q 小・中学校は、指定避難所であり重要な施設である。学校の体育館が避難所になった際にトイレや備蓄品以外に設置しているものは、避難所開設キット、水道管から直接応急給水栓を設置する給水栓、USBやコンセントで充電することができるとソーラー外灯、特設公衆電話などを設置。

Q 訓練の参加促進には、子育て世代が参加しやすい工夫が有効であり、ゲーム形式などを活用した防災訓練は、参加促進に寄与すると思われるが市の所見は。

A 令和6年度の市の総合防災訓練では、はしご車など各種体験訓練を実施し、多くの親子連れの方に参加して頂いた。また、避難所運営ゲーム通称HUGを市で購入しており、町内会の自主防災組織に貸し出している。

Q 災害等に対して専門的な知識や経験を有する危機管理担当課長が配属され、防災訓練などにおいて、力を発揮してもらいたいと思うが、いかがか。

A 市職員の防災対応力の向上に取り組むに当たり、市内部の体制づくりについても、専門的知見を生かしてもらいたいと考えている。

他に交通アクセスと観光地の回遊性向上について質問した。



平和の取組について



関口 えり子
(共産党)



Q 平和パネル展は、平和事業の推進を目的に毎年実施しているが、今後も継続していくということでしょうか。

A 市としては、戦争の記憶を継承することは重要であると考えているので、平和都市宣言の下、平和を訴え続けることから、今後も継続していく。

Q 平和パネル展では、写真の展示だけではなく説明文をつけたり、他自治体の所管資料を借りるなど、工夫することはできないか。

A 展示のテーマを決めたり、キャプションの工夫、資料館等からの貸出しなど、考えたいと思っている。

Q 公民館事業として市民解説員の案内で市内の戦争遺構巡りのような企画を検討しているかどうか。

A 市内に残る戦争に関連する遺構等は、市の歴史の一つと捉えており、解説案内等を実施している。今後も、横沢入の戦車橋や防空壕等の遺構巡りや解説を実施していきたい。

他に差別・排外主義、オスプレイの予防着陸について質問した。



寿大学について



窪島 成一
(自民党志清会)



Q 寿大学は令和5年度に50周年を迎え、非常に長い歴史がある。高齢者の知識の向上、社会参加、相互交流の促進を目指し、年間を通して学び、生涯学習の定着を図ることを目的としている。

A ここ数年の受講者数は、秋川校、五日市校それぞれのようになっているのか。

Q 受講者数は、令和6年度が、秋川校651人、五日市校141人、合計792人。

A 令和7年度は、秋川校705人、五日市校142人、合計847人となっている。

Q 年間の実施回数と実施場所はそれぞれどのようなになっているのか。

Q 4月から11月までの間に、各校ともそれぞれ20回実施している。会場は、秋川校はS&D秋川キララホール、五日市校は五日市地域交流センターのまほろばホールにおいて実施している。

A 令和7年の各校受講者の、最高年齢と平均年齢は、最高年齢の方は秋川校96歳、五日市校98歳、平均年齢は両校ともに78歳。

Q どのような講座を実施しているのか。

A 「薬の話」「高齢者の食事」「音楽療法で心身の健康を」等。歌舞伎鑑賞等バスで行く講座も実施している。



協働のまちづくりに ついて



子籠 敏人
(自民党志清会)



Q 令和6年12月定例会議の一般質問で、協働のまちづくりについて取り上げた。その後の取組状況や今後は、市ホームページに、市民協働の理念などを掲載した、協働のまちづくりに関するページを新設した。協働の取組としては、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングや、あきる野市市制施行30周年推進事業補助金交付事業などに取り組んだ。今後は、このような協働の取組なども分析し、令和8年度の方針策定に向けて、協働の在り方の検証を進めていく。



Q 本市にはコミュニティ事業交付金などの支援の仕組みはあるが、対象は町内会・自治会などが中心となっている。これまで千曲市の地域づくりチャレンジ協働事業の紹介をしてきたが、30周年を契機に本市における協働の取組が更に進むよう、多様な団体活動への後押しを願う。見解は。

A 協働の取組に対する支援策については、現在進めている協働の在り方に関する方針等の策定に向けた取組と併せて、検討していく。

他にシェアリングエコノミーの取組、生成AI、産後家事・育児支援事業について質問した。

公立阿伎留医療センター等 と市の関わり方について



村野 栄一
(自民党志清会)



Q 公立阿伎留医療センターは中核的な病院として、救急医療、周産期医療、高度医療など、重要な機能を担う。市民の命を守る公共インフラとしての役割を質問する。

A 救急搬送受入の令和6年度の件数、直近の推移と理由は、2592件。令和5年度の1990件から大きく増加。理由は令和5年8月から救急に特化した当直医師採用に取り組んだ成果。

Q 過去10年の市が支出した負担金の推移がどのようになっているのか。

A 平成27年度が約8億900万円、令和元年から4年度までは約7億8〜9千万円に減少したが、令和7年度予算は約8億9千万円となっており増加傾向にある。



Q 地域医療の連携として、地域の診療所から阿伎留医療センターへの紹介数と、治療後に紹介元へ戻っている数の現状と傾向は。

A 阿伎留医療センターへの紹介患者数は令和6年度が6512人となり、地域のクリニックへの逆紹介患者数は令和6年度が5353人。以前と比較して増加。

他に相続土地国庫帰属制度について質問した。

郷土愛を育む教育の推進 について



中村 一広
(自民党志清会)



Q 市内小・中学校で、子どもたちが、あきる野市についての理解を深めるための取組は。

A 自然体験活動、歴史や伝統を受け継ぐ文化活動、地域との協働活動を教育課程に位置付け、あきる野っ子の育成に向けた授業改善等に取り組んでいる。

Q 子どもたちが地域の伝統文化に触れ、次世代につながる手となるよう、市内小・中学校と地域の団体や個人との連携は。

A 学校運営協議会や学校支援地域本部からの協力のほか、地域人材や団体をリスト化し、教員が直接連絡を取れるよう工夫している。



Q ふるさとあきる野に誇りと愛情をもったあきる野っ子とは、どういった子どもなのか。地域に関心を持ち積極的に学ぶ子、地域の一員として市をより良くしようと行動する子、市の良さを自分の言葉で他者に伝えられる子。

Q 中学生になると防災活動においても、大いに期待できるが、町内会・自治会、防災・安心地域委員会とも、連携を図っていくのか。

A 当該団体との連携は不可欠であり、担当部署とも情報共有を図りながら、各学校と協力し連携していく予定。他にスポーツ振興について質問した。

自転車の交通安全対策に ついて



堀江 武史
(自民党志清会)



令和8年4月1日から道路交通法改正により自転車にも交通反則通告制度が導入される。これにより、自転車の運転者は、信号無視や一時不停止などの違反行為をした場合、反則金を支払う義務が生じる。

Q 制度の導入に対する市の見解は。

A 交通事故全体の件数が減少傾向にある中で、自転車の交通違反が重大な事故へとつながるケースが相次いでいる現実を背景に導入されるものと認識している。自転車に適用する反則金制度の導入が交通ルールの遵守意識を新たに喚起する有効な手段となり、自転車に係る交通事故の減少につながることを期待している。



Q 市民への啓発活動は。今後示される情報を基に、広報あきる野や市ホームページ、メール配信サービスを活用するとともに、町内会・自治会や警察、交通安全協会などの関係機関と連携し、広く市民に制度の周知をしていきたい。

他に高齢ドライバーの安全対策について質問した。

文書管理システム導入に伴う 公文書管理の在り方について



松本 ゆき子
(共産党)



Q 8月1日から文書管理システムが本格導入され、それに向けた職員研修が行われた。公文書に対する職員の意識醸成として何に重点をおいたか。

A 公文書は市民の知的資源として、市民が主体的に利用し得るものであること、経緯も含めた意思決定に至る過程を残す必要があること、市民に対する説明責任が全うされるよう管理されるべきものであることなど。

Q 文書の保存年限に、新しく30年の区分を設けた理由は。各課への調査から10年以上保存したいが永久保存は必要ではない文書があること



A 選定には、歴史公文書の定義付けや取扱い等の課題を整理していくことが必要のため、他自治体の動向等を調査・研究していく。

他に木質バイオマスエネルギーの活用について質問した。

が分かり、多摩26市においても長期保存や30年保存の区分を設けている市が一定数ある状況を把握したため。

Q 国の公文書の保存年限は最長30年であり、その後保存すべき文書は歴史公文書として移管し、国民の利用に供するため公開を原則としている。多摩26市中16市で、歴史公文書の選定を行っている。本市も歴史公文書選定の方向性を示すべきでは。

災害関連死を防ぐための 取組について



原田 ひろこ
(公明党)



Q 災害関連死は誰にでも起こり得る問題だが、健康管理、口腔ケア、フレイル予防、長期避難対策等、過去の教訓を本市の災害対策にどのように反映しているのか。

A 現時点でルール化できていない。今後、訓練を実施していく中で実態に即した対応を進めていく必要がある。

Q マイナンバーカードやQRコードを活用した先進事例を参考に、要配慮者の健康情報を迅速かつ確実に把握し支援する取組を検討しているか。



医療情報を確実に把握し、支援につなげる仕組みが構築でき有用。今後、他自治体を調査・研究していきたい。

Q 初期期の健康被害を防ぐ観点から、洗口液を含む口腔ケア資材を備蓄しては。

A 既に導入している他自治体を参考に検討していきたい。

Q 防虫資材の活用や防虫対策マニュアル等を策定し、備蓄整備と併せて運用しては。

A 今後、避難所管理運営マニュアルへ防虫対策の明記を検討する。また、災害時応援協定で資材提供を見込んでいるが、初動対応が重要との認識の下、備蓄対応できるよう準備していきたい。

他に観光推進における来訪者動向とマナー向上策などについて質問した。

訪問介護について



松本 ゆき子
(共産党)



Q 訪問介護事業所ゼロの自治体と事業所が一つしかない自治体が全国的に増え続け、合計すると、全国市区町村数の2割を超えている。本市の訪問介護事業所の数と利用件数は。

A 東京都が指定する訪問介護事業所は16事業所。令和7年6月の訪問介護の利用件数は494件。要支援の人に対する第一号訪問事業は95件となっている。

Q 本市での訪問介護事業所職員の年齢構成や人員の状況など、どのように把握しているのか。また、把握しているのであれば状況は。

A 訪問介護員の不足については、介護事業者連絡協議会やケアマネジャー連絡協議会、アンケート調査などで状況を把握している。介護人材に関するアンケート調査では、常勤職員では40代

が中心、非常勤職員では半数以上が60代以上の結果であった。

Q 訪問介護報酬が引き下げられている中、市としては、事業所にどのような支援を行っているのか。

A 東京都市長会を通じて、介護報酬の拡充を国に働きかけるよう都に要望している。また、物価高対策として、支援給付金を予算化している。



図書館運営について



しょうじ さとし
(リメンバー)



Q 個人貸出登録者の中には、年間で一度も利用されていない人もいると思うが、実態はどのようになっているのか。

A 令和7年4月1日現在、市民の有効登録者数は1万3620人。その中で令和6年4月1日以降に図書等の貸出資料を借りていない有効登録者数は8721人。

Q 借りたい本を予約した際、その本を借りる場所を図書館以外にも設けるという取組をしている自治体がある。市役所や駅前の施設など、生活圏にあるので、とても利用しやすいという効果がある。仮に実行すると、費用や労力はどれくらいかかると考えられるのか。



A 費用、労力については具体的な算出はできていないが、図書館を利用していない人や利用できない人に図書館資料を借りてもらい、図書館利用を拡大することは、図書館の目的そのものと考えている。そのため資料の貸出しや、受取方法の仕組みなどを含め、引き続き、図書館サービスの拡充に向け、調査・研究していく。

他に介護予防について質問した。

生理の貧困問題について



生理に関する社会的な理解が進むことを願い、生理の貧困について質問する。

Q 小・中学校のトイレ個室へのナプキン配置を求めている。配置の状況は。

A 西秋留小、一の谷小がトイレ個室に、増戸中がトイレ洗面台に配置のほか、全校の保健室に配置している。

Q ナプキン配置を児童・生徒に説明することも包括的性教育の一環ではないか。

A 生理は性別に関わらず誰もが知るべき知識。単なる施設整備の問題ではなく、自分自身や他者を尊重する思いやりの心を育んでいく。

Q 生理の理解の貧困の解決は、生理の経済的貧困を解決する手段のひとつ。公共施設への生理用ナプキンディスプレイ設置に取り組んでいる自治体がある。本市でも検討できないか。

A 設置自治体の多くは、女性特有の健康問題を社会課題と捉え、生理に伴う女性の負担軽減のために設置している。引き続き、調査・研究を行う。



財政状況について



Q 令和6年度決算に基づく、本市の実質公債費比率、将来負担比率、財政力指数及び経常収支比率と、その指標は多摩26市中何番目か。また、この4指標の今後の改善策は。

A 実質公債費比率が4.2%で25番目、将来負担比率が13.5%で22番目、財政力指数が0.692で25番目、経常収支比率が99.3%で26番目となっている。指標の改善に向け、市債残高の縮減が最も重要であると考え、引き続き、新規発行の抑制や交付税算入のある有利な地方債を活用するなど、適切な発行管理に努めていく。

Q 令和6年度末の一般会計、特別会計、公営企業会計及び一部事務組合を含めた市債等の元金及び利子の残高は。また、市民1人当たりにするといくらか。

A 市債等の残高は元金が約427億8315万円、利子が約20億6170万円、合計で約448億4485万円。市民1人当たりの額は、元金が約54万1千円、元金と利子の合計で56万7千円となり、共に年々減少している。

他にあきる野市公共施設等個別施設計画について質問した。



少子化対策について



中村のりひと (明るい未来)



2015年3月議会ですどもの声についてという項目で質問し、子どものためというよりも、子ども自身が主役となり、その声が未来をつくっていく視点で、行政運営を行うべきだと提起した。すぐそこにある未来を考えれば、継続的に広く子ども・若者の声を聴く場を持つことが必要。少子化対策から、望む人誰もが子どもを産み育てやすい社会を実現するためにも、丁寧に子ども・若者の声を反映する仕組みが不可欠だと考える。

Q 本市として、子どもや若者の声を継続的に施策に反映する仕組みを今後どのように整えていくのか。

A 子どもからの意見を施策に反映する仕組みは、様々な子どもたちから意見を聴く機会を増やしていくことが必要と考える。計画の策定期間だけでなく、対象とする年代や聴取方法などを検討しながら、毎年、意見聴取に取り組むことを継続していく。意見については、庁内のこども計画策定検討委員会や市民が参画することも計画策定推進委員会などで共有し、施策の議論に参考とするなど、意見を反映することができるとする体制の構築を図っていく。



立地適正化計画について



Q 人口減少や高齢化が進む中で、持続可能な都市構造を構築するための計画が立地適正化計画である。この計画により、住宅、商業施設、医療・福祉施設などの都市機能を駅周辺に集約し、公共交通機関で連結することで、利便性の高いコンパクトな都市を形成し、災害に強い都市づくりも可能となる。持続可能な社会を構築するための重要な計画と考えるが、市の見解は。

A 協議会の設置など、策定までに3年は必要と考えている。さらに本市の将来像を踏まえ、各種行政計画の改定、見直し時期を踏まえながら準備を進める必要がある。一方で、先進自治体では、計画策定後に、この計画による新たな地域課題が生じているということもある。企画部門との調整を図りながら、適時適切な時期での準備の在り方を検討していく。

A 立地適正化計画は、生活利便性の維持・向上、地域経済の活性化、居住地の安全性強化などの具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段であると考えている。

Q 立地適正化計画の策定に本格的に取り組む市の意向と、具体的な着手時期について伺う。



他に財政について質問した。

あきる野市議会活動レポート

議会運営委員会 行政視察



10月14日から15日にかけて、議会運営委員会では、大阪府大東市において、AI音声認証を活用した議場モニター等への字幕表示について、京都府向日市において、YouTubeによる議会映像配信について視察しました。

秋川南岸道路要望活動



7月31日にあきる野市と檜原村の議会で組織する秋川南岸道路建設促進協議会は、東京都西多摩建設事務所及び東京都建設局を訪れ、建設促進のための要望書を提出しました。

西多摩地区議長会議員研修会



10月1日に西多摩地区議長会議員研修会が瑞穂町スカイホールで開催され、議員が参加しました。進藤 幸雄氏(西多摩医師会会長)、大友建一郎氏(市立青梅総合医療センター院長)を招き、「西多摩地域の医療連携について」をテーマに研修を行いました。

東京河川改修促進大会



8月7日に調布市グリーンホールで第63回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会が開催され、議員が参加しました。本大会において、東京都全域の河川改修や治水対策の推進などが決議され、国、東京都への要望活動が行われました。

リチウムイオン電池の分別について



天野 正昭
(自民党志清会)



Q 全国のごみ処理施設において、リチウムイオン電池に起因する火災事故が頻発している。本年4月には、本市でもごみ焼却施設で消防車が出動する事態が発生した。西秋川衛生組合で発生している火災の件数と主な原因について、本市の認識と見解は。

A ぼや火災の範囲ではあるが、令和4年度が10件、令和5年度が19件、令和6年度が25件と増加している。主な原因はリチウムイオン電池を使用する製品が正しく分別されず、破砕処理ラインに混入し発火した。

Q ごみ排出収集の改善策について、構成市町村で協議は図られているか。

A 定期的に実施する担当者会議において、ごみの分別や収集方法について情報共有し、課題に対する改善策を検討している。

Q 市民が正しく分別できる効果的な方法について、本市の見解は。

A ホームページ、市報、ごみアプリ等での啓発活動のほか、今年8月にはチラシを作成し回覧。小学校では毎年出前授業をしている。関係機関と連携し効果的な取組を検討実施していく。

他にワーク・ライフ・バランス推進事業について質問した。

主な議案等に対する会派の賛否一覧

議案等 番号	件 名	議決 結果	自由民主党 志清会 (11人) ※1	公明党 (3人)	日本共産党 あきる野 市議団 (3人)	明るい未来 を創る会 (2人)	くさしぎ (1人)	リメンバー (1人)
議案 38	あきる野市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	○	○	×	○	○	○
議案 41	あきる野市下水道条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○
議案 42	あきる野市学童クラブ条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	×
議案 44-48 50-64	一括議題 (21 件のうち 20 件) 使用料・手数料に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○
議案 49	一括議題 (21 件のうち 1 件) あきる野市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	×	○
議案 73	令和7年度あきる野市一般会計補正予算 (第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案 74	令和7年度あきる野市国民健康保険特別会計 補正予算 (第1号)	可決	○	○	×	○	○	○
陳情 7-3	「建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の 国民への周知と国民負担軽減措置を求める国 への意見書」提出を求める陳情書	不採択	×	×	○	○	○	○

※1 議長は賛否に加わらない。

○：賛成 ×：反対